

第64期 事業のご報告

事業報告 (2015年8月1日から2016年7月31日まで)

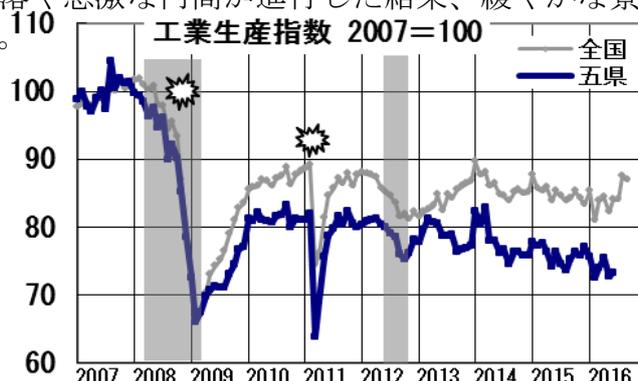
遠藤科学株式会社

第64期の事業の概況を次のとおりご報告申し上げます。

1. 当期事業の概況

当事業年度期間のわが国経済は、前年度まで持続した株高、円安、資源安の状況が変化し、特に2016年に入ると、株価の下落や急激な円高が進行した結果、緩やかな景気回復から足踏み状態へと悪化しました。こうした中、個人消費、設備投資、輸出といったGDPの主要項目は横ばいあるいは弱含みの状況で推移しました。

当社の主要顧客である製造業においては2014年春以降、国内の生産量、出荷量ともに低迷状況が続いていますが、中でも当社の営業エリアである5県での工業生産指数は、前年度同様に全国値を10ポイント程下回る水準で推移しました。

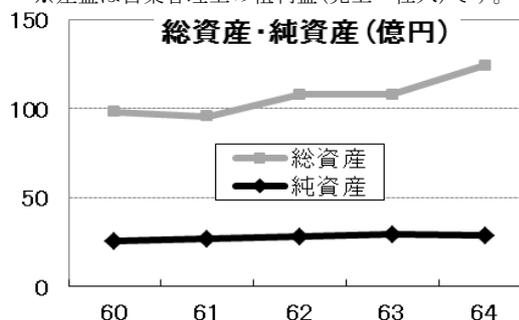
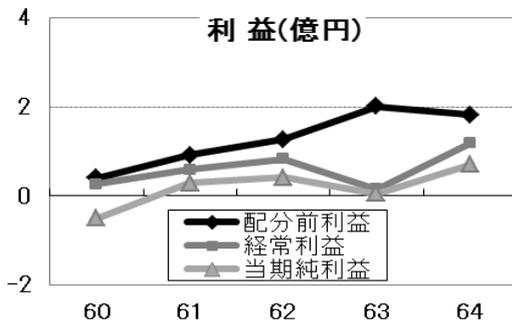
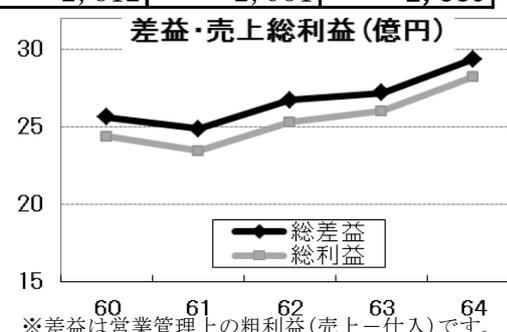
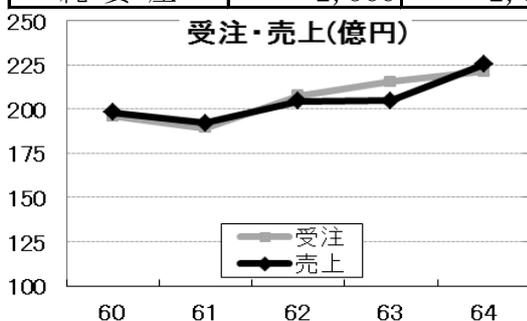


こうした厳しい経済環境下ではありましたが、顧客である製造業大手各社様においては、ここ3年間にわたって堅調な業績で持続したこともあり、選別的な設備投資が実施されました。リーマンショック以来続いた海外移転の動きも落ち着き、国内生産体制充実再編への投資、次世代製品開発や新技術開発のための投資、より厳しい高品質を迫及する検査試験設備への投資、BCPによる施設移転や施設分散に伴う投資等が実施され、当社は順調な受注実績をあげることができました。

当事業年度の受注高は221億円(前期比103%)となり、8年ぶりに過去最高額を更新しました。売上高は期首の高額受注残や堅調な受注に支えられ過去最高となる225億円(前年度比110%)でした。売上総利益は粗利率が若干低下したものの28.2億円(前年度比108%)となり、退職給付引当金の積み増しにより販管費が大きく増加したため、営業利益は6,618万円、経常利益は1億1800万円、当期純利益は8,168万円でした。

2. 財産及び損益の推移 (単位百万円)

	60期 2012.7	61期 2013.7	62期 2014.7	63期 2015.7	64期(当期) 2016.7
売上高	19,792	19,192	20,451	20,464	22,523
経常利益	27	60	83	15	118
当期純利益	▲50	29	42	5	82
総資産	9,832	9,563	10,794	10,800	12,425
純資産	2,566	2,673	2,812	2,951	2,889



※配分前利益は決算賞与(経費処理)控除前の金額です。

3. 当期の事業活動

営業活動では、前年度に引続き、売上高の50%を占める約100社の主要顧客様に集中した営業活動を推進しました。主要顧客様向け客先内展示会・客先内技術セミナーなどの情報提供活動を継続。仕入先メーカー各社様のご協力により、客先内セミナー128回、客先内展示会37回を開催しました。また本社役員・各営業所長・技術スタッフ、更には仕入先メーカー様などとの同行訪問を増やし、主要客先とのつながり強化を図りました。重要なパートナーである「仕入先メーカー様からの信頼度向上」を方針に掲げ、メーカー様に提供する「引合情報」の内容向上に努めると共に、メーカー様からいただいた「引合情報」のフォローにも注力しました。今年度も前年度を上回る引合情報をご紹介いただき、その4割以上が受注となりました。

また技術部・営業技術部門では、新人若手営業担当者との同行客先訪問を実行し、新人営業担当者の支援と育成を実施しました。C E課・S E課は前年度に引続き「技術の継承と個人技能の共有化」をめざして、研修やマニュアルの整備を実施しました。

今年度もお客様「希望納期内に納品」を合言葉に納期管理の徹底と早期納品に努めました。この活動は57期(2009年7月期)以来8年目となりましたが、活動開始前(56期)の平均納期実績と比べ、短納期品(納期2週間以内)で4.9日、中納期品(納期2週間～1ヶ月以内)で5.6日短縮され着実な成果が得られました。

今年度も定期採用を継続し2016年4月には5名の新卒者を迎え、例年通り新入社員教育を実施した後、8月より配属しました。また2017年4月入社予定の新卒者採用活動を計画通り実施し、安定的な人材確保を図っています。従業員待遇面では、三年連続となるベースアップを含む定期昇給を実施、昇給対象者の平均昇給額は9,309円、平均昇給率は2.22%でした。

設備投資面では、営業担当者、技術部担当者などの外勤者にモバイル端末121台を導入し、営業活動でのIT活用強化を図りましたが、投資額は少額でした。又、従来賃借してきた本社南側駐車場(890㎡)については、地主様の事情もあって購入しました。購入金額は1.19億円で、自己資金にて賄いました。

資金面では、前期以来の売上高増に伴い売掛金、買掛金残高は高止まり状況が続きましたが、低金利環境の下、売掛金回収期間が短縮された客先もあって、運転資金の需要は安定的に推移し、各取引銀行から円滑な資金供給が得られたことから資金繰りは順調に推移しました。

当年度中の業績動向

受注高は年度末若干低下したものの概ね堅調に推移し、前期比103%の221億円となり、リーマンショック前の56期実績(217億円)を超えて記録を更新できました。

売上高は、期首の高額受注残高(38.7億円)と堅調な受注動向により好調に推移し、通期で225億円(前年度比110%)となり、過去最高実績を記録しました。売上総利益は、案件の高額化などにより粗利益率は若干低下したものの、これも過去最高額となる28.2億円(同110%)でした。

経費面では給与賞与を含む通常の販管費は前期に比し微増に留まりましたが、退職費用については、当期末の年金資産時価評価額が大幅に下落したため、引当金繰入額が前年度比8000万円程増加し、販管費全体では前期比105%の27.6億円となりました。

以上の結果、営業利益66百万円(前年度は損失28百万円)、経常利益118百万円(前年度15百万円)、当期純利益82百万円(前年度5百万円)でした。

社内経営計画上の配分前利益の算出では、決算賞与(利益配分)6371万円は販管費から除いています。従って当期の配分前利益は1億8204万円(前年度比91%)でした。

経営理念の「高付加価値経営で、従業員への高所得配分を目指す」を検証する付加価値計算(末尾<参考>参照)によると、当事業年度に創出された付加価値額は26.4億円(前年度比111%)、その内社員へ配分された可処分所得額(所得税・社保料などを除く)は15.5億円(同108%)、企業と従業員が負担した税金や社会保険料などの公的負担は8.98億円(同111%)と、いずれも前年度に比して大きく増加しました。労働生産性(従業員一人当たりの付加価値額)は、前年度の1,112万円から1,220万円へ10%向上し、従業員の平均年収は、2014年の787万円から2015年808万円へ約3%増加しました。

4. 会社の現況

①事業内容については当期中大きな変動はございません。また部門別(セグメント)管理はしていません。

事業所 本社(静岡市) 営業所 つくば・千葉・横浜・平塚・厚木・御殿場・三島
富士・静岡・島田・袋井・浜松・湖西・豊橋・安城

②株式の状況

- 1 発行可能な株式の総数 180,000株
 2 発行済株式の総数 125,000株
 3 当期末株主数 22名(従業員持株会持分表掲載者数111名)
 当期中、株主数は増減ありません。従業員持株会持分表記載者数は2名減であります。

4 主な株主(持株比率3%以上)

氏名	持株数	持株比率
遠藤科学従業員持株会	45,491 株	36.4%
遠藤総業(有)	16,313 株	13.1%
遠藤 一秀	8,666 株	6.9%
遠藤とも子	6,107 株	4.9%
久野 淑子	6,096 株	4.9%
大畑美奈子	6,096 株	4.9%
竹内 裕子	5,205 株	4.2%
太田 浄子	4,609 株	3.7%
遠藤 恒介	3,971 株	3.2%
遠藤 展子	3,774 株	3.0%

③従業員の状況 2016年7月31日現在(役員7名、派遣社員4名、パート社員2名を除く)

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数
男	131人(2名減)	42.6才	18.8年
女	79人(4名増)	40.2才	13.6年
全員	210人(2名増)	41.7才	16.8年

④主要な借入先

借入先	期末借入残高
株式会社 静岡銀行	1,093 百万円
株式会社 三菱東京UFJ銀行	100 百万円
株式会社 清水銀行	100 百万円

⑤子会社・関連会社

遠藤総業有限会社	当社発行済株式の13%を保有する持株会社です
〒422-8044 静岡市駿河区西脇1294	

⑥取締役及び監査役

地位	氏名	担当
取締役社長(代表取締役)	遠藤 一秀	
常務取締役	河合 利治	技術部長
取締役	菅原 久晃	営業部長
取締役	入月 孝尚	営業本部長(品質管理責任者)
取締役	林 隆裕	総務部長(環境管理責任者)
取締役	遠藤 恒介	島田営業所長
監査役	大畑 美奈子	
監査役	遠藤 とも子	

5. 決算日以降に発生した事項

特記すべき事項はありません

貸借対照表

2016年 7月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 10,050,480,154】	【流動負債】	【 8,800,893,641】
現金及び預金	512,998,349	支払手形	4,836,936,131
受取手形	1,178,395,186	電子記録債務	194,495,554
電子記録債権	1,600,308,767	買掛金	2,445,883,362
売掛金	6,417,665,116	短期借入金	1,020,004,000
商 品	296,712,047	未払金	84,709,321
貯 蔵 品	2,469,812	未払費用	3,431,579
前 渡 金	21,600,000	未払法人税等	50,760,400
前払費用	2,688,515	未払消費税等	54,360,400
未収入金	6,440,061	前受金	2,151,762
前払金	849,662	預り金	86,441,132
繰延税金資産	11,272,276	未払賞与	21,720,000
貸倒引当金	△ 919,637	【固定負債】	【 735,189,246】
【固定資産】	【 2,374,297,702】	長期借入金	273,308,000
(有形固定資産)	(1,158,541,593)	リース債務	13,846,731
建 物	178,224,697	退職給付引当金	376,396,725
建物附属設備	12,599,180	役員退職慰労引当金	70,103,000
構 築 物	5,125,662	預り保証金	1,534,790
機 械 装 置	103,659		
車 輛 運 搬 具	1		
器具及び備品	13,758,746	負債の部合計	9,536,082,887
土 地	924,451,048	純 資 産 の 部	
リース資産	23,278,600	【株主資本】	【 2,731,169,229】
建設仮勘定	1,000,000	(資本金)	(62,500,000)
(無形固定資産)	(22,795,662)	(資本剰余金)	(18,182,769)
借 地 権	4,988,701	資本準備金	18,182,769
電話加入権	10,666,018	(利益剰余金)	(2,650,486,460)
ソフトウェア	7,140,943	利益準備金	13,942,500
(投資その他の資産)	(1,192,960,447)	その他利益剰余金	2,636,543,960
投資有価証券	921,714,394	(任意積立金)	(2,500,000,000)
出 資 金	270,000	(繰越利益剰余金)	(136,543,960)
長期貸付金	10,000,000	【評価・換算差額等】	【 157,525,740】
破産債権等	802,803	その他有価証券評価差額金	157,525,740
長期前払費用	588,220		
差入保証金	169,322,071	純資産の部合計	2,888,694,969
会 員 権	46,104,375		
長期繰延税金資産	44,559,985	負債及び純資産の部合計	12,424,777,856
長期貸倒引当金	△ 401,401		
資産の部合計	12,424,777,856		

株主資本等変動計算書

自 2015年 8月 1日
至 2016年 7月 31日

円

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				任意積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	62,500,000	18,182,769	13,942,500	2,500,000,000	67,376,047	2,581,318,547
当期変動額						
剰余金の配当					△12,500,000	△12,500,000
当期純利益					81,667,913	81,667,913
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)						
当期変動額合計					69,167,913	69,167,913
当期末残高	62,500,000	18,182,769	13,942,500	2,500,000,000	136,543,960	2,650,486,460

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
前期末残高	2,662,001,316	289,145,778	2,951,147,094
当期変動額			
剰余金の配当	△12,500,000		△12,500,000
当期純利益	81,667,913		81,667,913
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)		△131,620,038	△131,620,038
当期変動額合計	69,167,913	△131,620,038	△62,452,125
当期末残高	2,731,169,229	157,525,740	2,888,694,969

キャッシュフロー計算書

自 2015年 8月 1日
至 2016年 7月 31日

科 目	金 額	円
I 営業活動によるキャッシュフロー		
1 営業収支調整部分		
① 営業損益調整部分		
税金等調整前純利益	120,639,556	
減価償却費	39,994,650	
有形固定資産除却損	83,033	
貸倒引当金減少額	△ 614,864	
退職給付引当金増加額	127,149,929	
役員退職慰労引当金増加額	7,496,000	
未払賞与繰入額増加額	3,770,000	
受取利息及び配当金	△ 20,180,174	
支払利息	13,034,093	
有価証券売却益	△ 2,400,000	
為替差損	290,737	
② 営業債権債務調整部分		
売上債権増加額	△ 1,523,864,981	
棚卸資産増加額	△ 15,220,836	
仕入債務増加額	1,956,234,563	
その他債権増加額	△ 11,638,693	
その他債務増加額	33,075,762	
小 計		727,848,775
2 営業外収支調整部分		
受取利息及び配当金	20,180,174	
支払利息	△ 13,034,093	
法人税等	△ 2,241,700	
合 計		732,753,156
II 投資活動によるキャッシュフロー		
有価証券の取得による支出	△ 20,807,622	
有価証券の売却による収入	3,200,000	
有形固定資産の取得による支出	△ 134,624,877	
その他投資の増加による支出	△ 2,677,985	
その他投資の減少による収入	604,000	
合 計		△ 154,306,484
III 財務活動によるキャッシュフロー		
短期借入金の純減額	△ 600,000,000	
長期借入金の純増額	179,996,000	
配当金の支払による支出	△ 12,500,000	
合 計		△ 432,504,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 290,737
V 現金及び現金同等物の増加額		145,651,935
VI 現金及び現金同等物期首残高		367,346,414
VII 現金及び現金同等物期末残高		512,998,349

個別注記表

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券のうち、時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）、時価のないものは、総平均法による原価法によっています。

なお、当期末時点では売買目的有価証券は所有していません。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法によっています。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法

ただし平成10年4月1日以降取得した建物については定額法によっています。

平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで

償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっています。

リース資産 定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。

無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に

基づく定額法によっています。

(4) 引当金の計上について

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については法人税法上の繰入限度額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末に発生している額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース

取引については、売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式にて会計処理しています。

(7) 会員権の時価評価について

取引相場のあるものについては当期末時点の売り希望と買い希望の中間相場にて、

取引相場のないものについては取得簿価によって評価したところ評価額は24,340千円

となり簿価(46,104千円)に比して21,763千円の評価差額が発生しています。

2 貸借対照表注記事項

(1) 担保に提供している資産

土地 444,006千円

建物 39,532千円

担保に係る債務の額 2,013,382千円

この他に投資有価証券の一部について担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 686,140千円

(3) 当期末現在の受取手形割引高はありません。

(4) 保証債務

遠藤総業有限会社の株式会社静岡銀行からの借入債務90,000千円に対し保証を行っております。

(5) 子会社・関連会社に対する債権債務

長期金銭債権 …………… 10,000千円

3 損益計算書注記事項

(1) 子会社・関連会社との取引

営業取引以外の取引高

受取利息 …………… 147千円

4 株主資本等変動計算書注記事項

(1) 発行済み株式の数…………… 125,000株

(2) 配当金支払額

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	12,500	100	平成27年7月31日	平成27年10月15日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年9月28日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
12,500	利益剰余金	100	平成28年7月31日	平成28年10月17日

※平成28年9月28日開催の定時株主総会において、上記の議案は承認可決されております。(平成28年9月28日加筆)

5 税効果会計に関する注記事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

<流動資産>繰延税金資産

繰越欠損金 281千円
未払使用人賞与 8,501千円
事業税・地方法人特別税額 2,489千円
繰延税金資産 合計 11,272千円

<固定資産>長期繰延税金資産

退職給付引当金 124,379千円
少額固定資産 609千円
役員退職慰労引当金 23,694千円
小計 148,683千円
評価性引当額 △23,694千円
長期繰延税金資産 合計 124,988千円

<固定負債>長期繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △80,428千円
長期繰延税金負債合計 △80,428千円
長期繰延税金資産の純額 44,559千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	34.7%
交際費等の損金不算入	3.1%
受取配当金等の益金不算入	△1.7%
評価性引当額	2.2%
住民税均等割	0.7%
税額控除	△8.0%
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.7%から33.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,692千円減少し、法人税等調整額が1,551千円、その他有価証券評価差額金が2,141千円、それぞれ増加しております。

6 リース取引に関する注記事項

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

営業用設備(車輛運搬具)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針(3)固定資産の減価償却方法に記載のとおりであります。

(2) オペレーティング・リース取引に関する注記

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	8,237千円
1年超	19,050千円
合計	27,287千円

7 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの純資産額	23,109円55銭
一株当たりの当期純利益	653円34銭

8 当社の退職給付について

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度を採用しており、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。なお現在は退職給付の60%についてこれを適用し、40%については一時金支給しています。

また確定給付型の退職給付制度に加えて、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制にて導入しております。

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整

期首における退職給付引当金	249,246千円
退職給付勤務費用	196,321千円
退職給付の支払額	△23,470千円
制度への拠出額	<u>△45,701千円</u>
期末における退職給付引当金	376,396千円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整

退職給付債務	1,622,170千円
年金資産	<u>△1,245,773千円</u>
退職給付引当金	376,396千円

(4) 退職給付に関連する損益

退職給付費用	196,321千円
--------	-----------

(5) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、31,275千円であります。

監 査 報 告 書

当監査役は第64期事業年度の取締役の職務の執行に関して監査の結果を以下の通り報告いたします。

1 監査役監査の方法及びその内容

当監査役は全7回の取締役会、期首会議など重要な会議に出席し、取締役及びその使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め重要な書類を閲覧し、本社及び若干の事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

当監査役は、2015年8月1日から2016年7月31日までの第64期事業年度の事業報告、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 監査の対象となった事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令及び定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
計算書類及びその附属明細書は、一般に公正妥当と認められる企業の会計基準に準拠して、当該事業期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していることを認めます。

2016年9月13日

遠藤科学株式会社

監査役 大畑 美奈子 (印)

監査役 遠藤 とも子 (印)

<参考> 自己資本計算書

「会社は社員のもの」との視点から「貸借対照表」を組替えて「自己(社員)資本計算書」を作成しました。株主は社外の債権者と見做し「株主出資金」として固定負債に計上。社員は各自の退職金準備額(退職引当金と称す)相当分の資本所有者と想定し、社員・役員の退職準備金額を資本の部に計上、剰余金と合わせて「自己(社員)資本」としました。

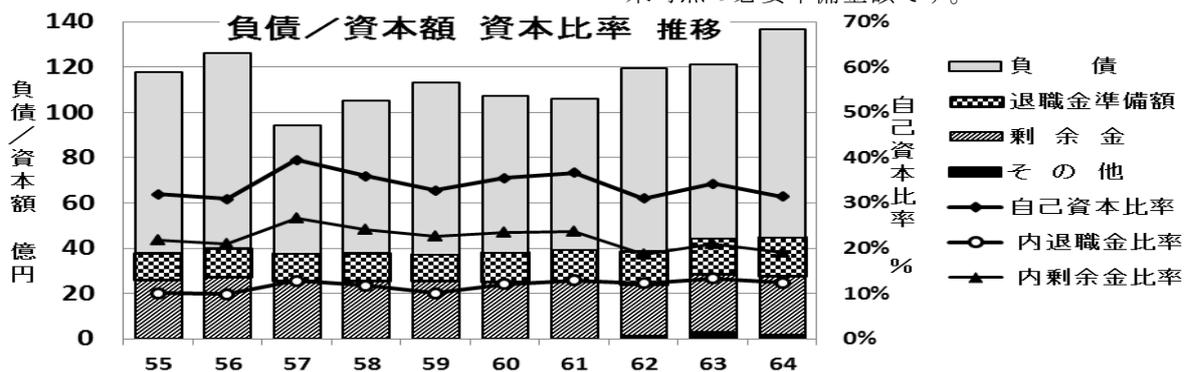
自己(社員)資本計算書 百万円

2016年7月31日 現在

流動資産	10,050	流動負債	8,801
当座資産	10,006	固定負債	289
その他流動資産	44	株主出資金	125
固定資産	2,380	負債の部合計	9,215
有形固定資産	1,159	自己(社員)資本	4,303
無形固定資産	23	社員退職引当金	1,622
投資他	1,198	役員慰労引当金	70
年金資産	1,246	剰余金	2,611
社外積立年金資産	1,246	評価差額	158
資産計	13,676	純資産の部合計	4,461

・社外積立年金資産は、確定給付年金制度の期末年金資産時価評価額です。

・株主出資金は評価株価に発行済株式数を乗じた額
・役員慰労引当金・社員退職引当金は、それぞれ期末時点の必要準備金額です。



<参考> 付加価値計算書

“付加価値経営”を量的に評価するため、「損益計算書」を組替えて「付加価値計算書」を作成しました。1年間の事業活動によって当社で創出された付加価値を、控除法及び積上法により算出したものです。企業の1年間の価値生産量を表すと共に、創出された価値が財産所得、雇用者所得、企業所得に配分され、それぞれから納税、徴収税、社保料などにより政府(自治体)へ移転された分が公負担となります。

付加価値計算書 百万円

2015年8月1日～2016年7月31日

創出側 (控除法)		所得分配 (積上法)	
税込売上高 (譲渡総価値)	24,322	雇用者(可処分)所得	1,546
税込売上原価(仕入商品価値)	21,284	財産所得(支払利息・地代・配当)	137
粗付加価値	3,038	公負担(納税・徴収税・社保料)	887
変動費(間接利用価値)	403	企業所得(内部留保)	65
創出付加価値合計	2,635	所得分配合計	2,635

・税込売上高は、売上高、仮受消費税、雑収入の合計額です。

・税込売上原価は、税込商品仕入高から仕入割引を控除したものです。

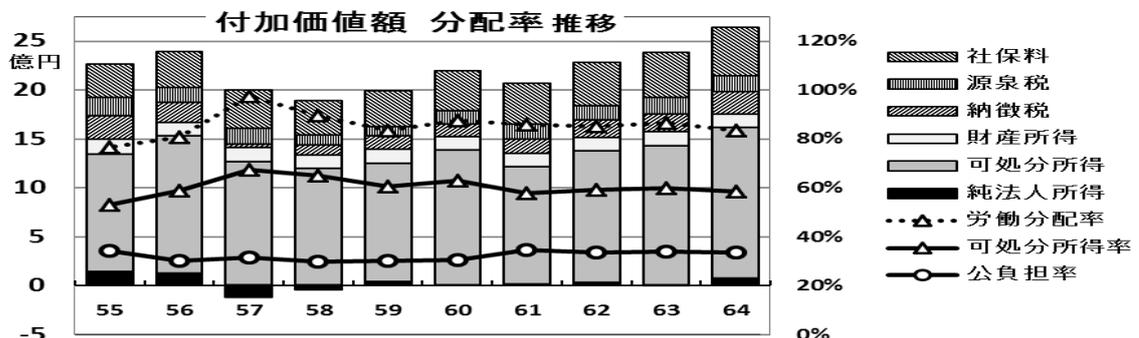
・変動費は販管費より人件費、地代家賃、公租公課等を控除したものです。変動費に係る仮払消費税は税込売上原価に合算しています。

・雇用者所得は人件費から源泉税・住民税・社保料などを控除した可処分所得です。

・財産所得は正味地代家賃、正味支払金利、正味支払配当金、支払保証料などです。

(正味とは支払額から、受取額を差引いた額です)

・公負担は、法人税等、法定福利費、公租公課、消費税、源泉徴収税、住民税、社保料などです。



会社の概要 (2016年9月28日現在)

社 名 遠藤科学株式会社

創 業 1947年(昭和22年) 1月

設 立 1952年(昭和27年) 12月 17日

資 本 金 6,250万円

発行済株式数 125,000株

事業年度 8月1日より 翌年7月31日まで

本 社 静岡市駿河区西脇1294

営 業 所 つくば・千葉・横浜・平塚・厚木・御殿場・三島・富士
静岡・島田・袋井・浜松・湖西・豊橋・安城

関 連 会 社 遠藤総業有限会社

役 員 取締役社長 遠藤一秀 代表取締役
常務取締役 河合利治 技術部長(技術部門統轄)
取 締 役 菅原久晃 営業部長(仕入先責任者)
取 締 役 入月孝尚 営業本部長(営業所統轄・客先責任者・品質管理責任者)
取 締 役 林 隆裕 総務部長(総務部門統括・環境管理責任者)
取 締 役 遠藤恒介 島田営業所長
監 査 役 大畑美奈子
監 査 役 遠藤とも子
会 長 遠藤清士 非常勤